

平成22年度決算状況		人口	22年国調	130,228人	産業構造			人口集中地区人口	61,429	都道府県名	団体名	市町村類型	※1	3-3					
		住民基本台帳人口	17年国調	135,026人	区分	17年国調	12年国調	17年国調(人)	65,172	三重県	伊勢市	22年度地方交付税種地	1-4						
			増減率	△3.6%				22.3.31	132,463人					12年国調(人)					
			増減率	△0.4%	22.3.31	132,934人													
歳入の状況 (単位:千円:%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,443人	2,747人	面積(k㎡)	208.53	区分	平成22年度(千円)		平成21年度(千円)						
地方税	15,831,803	33.2	14,784,198	55.2		3.7%	4.1%	人口密度(人)	625		47,719,862		44,406,428						
地方譲与税	403,756	0.8	403,756	1.5	第2次	19,386人	20,948人	22年国調世帯数	指定団体等の状況	歳入総額	45,812,451		43,199,089						
利子割交付金	67,621	0.1	67,621	0.3		29.5%	31.1%	49,305	新産業×	歳入歳出差引	※2 1,907,411		1,207,339						
配当割交付金	32,722	0.1	32,722	0.1	第3次	43,129人	43,620人	17年国調世帯数	工特×	翌年度繰越財源	396,613		278,930						
株式等譲渡所得割交付金	10,538	0.0	10,538	0.0		65.7%	64.7%	49,045	低開発×	実質収支	※3 1,510,798		928,409						
地方消費税交付金	1,283,885	2.7	1,283,885	4.8	市町村税の状況 (単位:千円:%)					単年度収支	582,389		656,052						
ゴルフ場利用税交付金	19,422	0.0	19,422	0.1	区分	徴収済額		構成比	超過課税分	歳入総額	1,225,647		15,752						
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村	個人均等割		189,594	1.2	積立金取崩し額	562,407		426,818						
自動車取得税交付金	132,263	0.3	132,263	0.5	区	市町村所得割		5,751,804	36.3	実質単年度収支	2,370,443		1,098,622						
地方特例交付金	239,104	0.5	239,104	0.9	民	法人均等割		329,244	2.1	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	10,548,762	22.1	9,600,704	35.8	市	法人税割		644,164	4.1	一般職員	799	2,592,772	3,245						
普通	9,600,704	20.1	9,600,704	35.8	固	定資産税		6,921,393	43.7	うち技能労務員	168	560,139	3,334						
特別	948,058	2.0	26,574,213	99.2	軽	自動車税		6,906,870	43.6	指数表選定	14	47,229	3,373						
(一般財源計)	28,569,876	59.8	26,574,213	99.2	市	町村たばこ税		259,957	1.6	財源超過	189	612,128	3,239						
交通安全交付金	22,310	0.1	22,310	0.1	区	特別土地保有税		0	0.0	一部事務組合加入の状況	合計	1,002	3,252,129						
分担金・負担金	743,151	1.6	0	0.0	小	定外普通税		14,776,997	93.3	議員公務災害×	火葬場	○	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	712,821	1.5	74,030	0.3	法	旧法による税		0	0.0	非常勤公務災害×	常備消防	×	市区町村長	1	23.04.01	10,100			
手数料	61,458	0.1	22	0.0	旧	目的税		1,054,806	6.7	退職手当	○	小学校	副市区町村長	2	23.04.01	7,830			
国庫支出金	6,907,618	14.5	0	0.0	目	入湯税		7,201	0.1	事務機共同	×	中学校	○	収入役	—	—			
国有提供施設交付金	50,940	0.1	50,940	0.2	内	事業所税		0	0.0	老人福祉	○	総務その他	○	教育長	1	22.04.01	6,810		
都道府県支出金	2,670,083	5.6	9,639	0.0	都	都市計画税		1,047,605	6.6	伝染病	○	民生その他	○	議会議長	1	22.04.01	5,660		
財産収入	183,067	0.4	0	0.0	水	利地益税等		0	0.0	し尿処理	○	後期高齢者	○	議会副議長	1	22.04.01	5,080		
寄附金	44,140	0.1	0	0.0	合	計		15,831,803	100.0	ごみ処理	○	農業共済	○	議会議員	26	22.04.01	4,500		
繰入金	79,933	0.2	0	0.0	目的別歳出の状況 (単位:千円:%)														
繰越金	737,339	1.5	0	0.0	区	決算額 A		構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	基準財政収入額	※4	12,775,345	13,702,678					
諸収入	671,026	1.4	71,518	0.3	議	会費		299,211	0.7	0	299,211	基準財政需要額	※5	20,636,942	20,454,832				
地方債	6,266,100	13.1	0	0.0	総	務費		5,359,776	11.7	50,301	4,663,667	標準税収入額	※6	16,413,785	17,669,231				
歳入合計	47,719,862	100.0	26,802,672	100.0	民	生費		15,345,740	33.5	473,769	7,921,818	標準財政規模	※7	29,219,989	28,094,374				
性質別歳出の状況 (単位:千円:%)					衛	生費		4,472,120	9.8	422,162	3,767,703	財政力指数(20~22)%	※8	0.67	0.70				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	農	林水産業費		1,006,922	2.2	547,489	484,937	実質収支比率%	※9	5.2	3.3			
人件費	8,971,882	19.6	8,061,496	7,764,918	25.9	商	工費		395,903	0.9	10,520	384,968	経常一般財源比率%	※10	91.7	92.7			
うち職員給	6,025,292	13.2	5,294,951	5,106,939	17.0	土	木工費		4,967,161	10.7	1,983,020	3,285,769	公債費負担比率%	※11	16.9	17.5			
扶助費	8,652,024	18.9	2,663,768	2,646,644	8.8	消	防費		2,605,602	5.7	578,024	1,933,797	健全化率	※12	—	—			
公債費	5,752,084	12.6	5,669,346	5,106,939	17.0	教	育費		5,369,703	11.7	2,145,951	3,197,776	健全化率	※13	—	—			
内元利償還金	5,752,057	12.6	5,669,319	5,106,912	17.0	災	害復旧費		53,574	0.1	0	17,031	健全化率	※14	8.8	10.2			
駅一時借入金利息	27	0.0	27	0.0	3	公債費		5,752,084	12.6	0	0	5,669,346	健全化率	※15	36.2	49.5			
小計	23,375,990	51.1	16,394,610	15,518,501	51.7	積	立金		0	0.0	0	0	積立金現在高	7,800,651	6,105,004				
物件費	5,738,960	12.5	4,720,473	3,892,314	13.0	積	立金		0	0.0	0	0	積立金現在高	757,843	756,968				
維持補修費	283,571	0.6	242,793	142,846	0.5	積	立金		0	0.0	0	0	積立金現在高	6,036,721	5,915,088				
補助費等	4,992,100	10.9	4,634,590	3,055,529	10.2	積	立金		0	0.0	0	0	積立金現在高	48,551,909	47,300,699				
うち一部事務組合負担金	1,009,164	2.2	1,009,164	1,002,757	3.3	積	立金		0	0.0	0	0	積立金現在高	7,800,651	6,105,004				
繰出金	3,655,070	8.0	3,064,797	2,799,566	9.3	積	立金		0	0.0	0	0	積立金現在高	757,843	756,968				
積立金	1,390,349	3.0	1,210,157	0	0.0	積	立金		0	0.0	0	0	積立金現在高	6,036,721	5,915,088				
投資・出資金・貸付金	110,346	0.2	4	0	0.0	積	立金		0	0.0	0	0	積立金現在高	48,551,909	47,300,699				
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	積	立金		0	0.0	0	0	積立金現在高	7,800,651	6,105,004				
投資の経費	6,266,065	13.7	1,411,357	25,408,756	25.9	積	立金		0	0.0	0	0	積立金現在高	757,843	756,968				
うち人件費	46,778	0.1	19,710	19,710	25.9	積	立金		0	0.0	0	0	積立金現在高	6,036,721	5,915,088				
普通建設事業費	6,212,491	13.6	1,394,326	1,192,332	10.2	積	立金		0	0.0	0	0	積立金現在高	48,551,909	47,300,699				
うち補助	3,428,682	7.5	176,811	84.7%	8.9.6%	積	立金		0	0.0	0	0	積立金現在高	7,800,651	6,105,004				
うち単独	2,538,846	5.6	1,192,332	94.8%	96.3%	積	立金		0	0.0	0	0	積立金現在高	757,843	756,968				
災害復旧事業費	53,574	0.1	17,031	0	0.0	積	立金		0	0.0	0	0	積立金現在高	6,036,721	5,915,088				
失業対策事業費	0	0.0	0	0	0.0	積	立金		0	0.0	0	0	積立金現在高	48,551,909	47,300,699				
歳出合計	45,812,451	100.0	31,678,781	33,586,192	100.0	積	立金		0	0.0	0	0	積立金現在高	7,800,651	6,105,004				
公営事業等への繰出																			
総合計																			
病院																			
下水道																			
水道																			
国保																			
老人																			
後期高齢																			
介護																			
その他																			
事業費																			
実質収支																			
再差引収支																			
加入世帯数(世帯)																			
被保険者数(人)																			
被保険者一人当たり																			
保険税(料)収入額																			
国庫支出金																			
保険給付費																			
徴収率																			
現年計																			
市町村民税																			
純固定資産税																			
地方債																			
うち政府資金																			
物件等購入																			
保証・補償																			
その他																			
実質的なもの																			
土地開発基金現在高																			
計%																			
市町村民税																			
純固定資産税																			

※()内は、減税補てん債()0千円)及び臨時財政対策債()3,205,000千円)を経常一般財源等から除いた「経常収支比率」普通建設事業費の補助事業費には受託事業のうちの補助事業費は含み、単独事業費には同級地団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費は含み。17国調は、平成18年4月1日に境界変更のあった玉城町長更分を含む。

(※1)
◆市町村類型
 市町村の類型を国勢調査の結果に基づき、人口と産業構造で、分類している。
 3：人口で10万人～15万人
 3：産業構造で2次・3次の人口が95%以上で、3次の人口が65%以上
◆地方交付税種地
 普通交付税における標準財政需要額を算定する際、中核都市とその周辺市町村における財政需要の差異を反映するために用いるもの。
 「1」 甲（中核都市） 「2」 乙（周辺市町村）
 甲地には、人口集中地区人口、経済構造、宅地平均価格指数、昼間流入人口を指標として1種地～10種地までに点数で区分。乙地も、ほぼ同様に10に区分。

(※2) 形式収支（＝歳入歳出差引）
 現金主義の建前にとって、当該年度に収入された現金と支出された現金との差額を表すもの。

	形式収支	歳入決算額	歳出決算額
平成22年度	1,907,411千円	47,719,862千円	45,812,451千円
平成21年度	1,207,339千円	44,406,428千円	43,199,089千円

(※3) 実質収支
 形式収支に、本来、当該年度に属するべき支出額（翌年度への繰越額）及び収入額（繰越額に係る未収入財源）といたった発生主義の要素を加減し、実質的な財政収支の結果を明らかにするもの。

	実質収支	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源
平成22年度	1,510,798千円	1,907,411千円	396,613千円
平成21年度	928,409千円	1,207,339千円	278,930千円

(※4) 基準財政収入額
 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込める税収入を一定の方法によって算定した額。

	平成22年度	平成21年度
基準財政収入額	12,775,345千円	13,702,678千円

- 標準税率で算定された法定普通税及び事業所税収入額（税源移譲相当額（個人住民税）除く）
- 法定の率により算定された国有資産等所在市町村交付金
- 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び特別交付金の収入見込額

$$\times 75 / 100 +$$

	地方譲与税	交通安全対策特別交付金	地方特例交付金	税源移譲相当額（個人住民税）
※地方譲与税とは、特別とん譲与税、地方道路譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税及び航空機燃料譲与税				

(※5) 基準財政需要額
 普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、または、施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。

	平成22年度	平成21年度
基準財政需要額	20,636,942千円	20,454,832千円

(※6) 標準税収入額
 標準的な状態で徴収が見込まれる税収入。

	平成22年度	平成21年度
標準税収入額	16,413,785千円	17,669,231千円

- 標準税率で算定された法定普通税及び事業所税収入額
- 法定の率により算定された国有資産等所在市町村交付金及び納付金
- 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び特別交付金の収入見込額

$$+$$

	地方譲与税	交通安全対策特別交付金	地方特例交付金

(※7) 標準財政規模
 標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を表す。

	標準財政規模	標準税収入額	普通交付税	臨時財政対策債発行可能額
平成22年度	29,219,989千円	16,413,785千円	9,600,704千円	3,205,500千円
平成21年度	28,094,374千円	17,669,231千円	8,497,047千円	1,928,096千円

(※8) 財政力指数
 市の財政力を表す指標で、「1」に近いほど、留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになる。「1」を超えるると余裕があり、普通交付税が不交付となる。過去3ヶ年の平均値を用いる。

	平成22年度	平成21年度
財政力指数	0.67	0.70

(※9) 実質収支比率
 実質収支の標準財政規模に対する割合。概ね、3～5%程度が望ましいとされている。限られた財源を有効活用し、市民サービスの向上に努力する必要があることから、大きいほど良いと言うものではない。なお、実質収支が赤字の場合における実質収支比率が、一定の限度を超える団体は、翌年度の地方債の発行が制限される。

	実質収支比率	実質収支	標準財政規模
平成22年度	5.2%	1,510,798	29,219,989 × 100
平成21年度	3.3%	928,409	28,094,374 × 100

(※10) 経常一般財源比率
 歳入構造を分析する指標。

	経常一般財源比率	経常一般財源等	標準財政規模
平成22年度	91.7%	26,802,672	29,219,989 × 100
平成21年度	92.7%	26,037,419	28,094,374 × 100

(※11) 公債費負担比率
 財構造の弾力性を見るための指標で、「その年の公債費に充当された一般財源」の「一般財源総額」に占める割合。

	平成22年度	平成21年度
公債費負担比率	16.9%	17.5%

 一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。この比率が高いほど、財政運営が硬直化していることとなる。

(※12) 実質赤字比率

	平成22年度	平成21年度
実質赤字比率	—	—
早期健全化基準	11.94%	財政再生基準 20%

 福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計等の赤字額を、市税や地方交付税等の財源の規模（標準財政規模）と比較して指標化し、財政運営の深刻度を示します。

(※13) 連結実質赤字比率

	平成22年度	平成21年度
連結実質赤字比率	—	—
早期健全化基準	16.94%	財政再生基準 40%

 すべての会計の赤字と黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字額を、市税や地方交付税等の財源の規模（標準財政規模）と比較して指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示します。

(※14) 実質公債費比率

	平成22年度	平成21年度
実質公債費比率	8.8%	10.2%
早期健全化基準	25%	財政再生基準 35%

 借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示します。

(※15) 将来負担比率

	平成22年度	平成21年度
将来負担比率	36.9%	49.5%
早期健全化基準	35.0%	

 地方公共団体の一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

(※16) 経常収支比率
 財政構造の弾力性を測定する比率。

	平成22年度	平成21年度
経常収支比率	84.7%	89.6%

 経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいほど、臨時の財政需要に対して余裕が持て、財政構造に弾力性があることになる。通常、人件費、扶助費、公債費など義務的経費が増加すると、経常収支比率は高くなり、財政運営は硬直化する。この比率が80%を超えると、財政構造の弾力性が失われつつある状態であるといわれている。